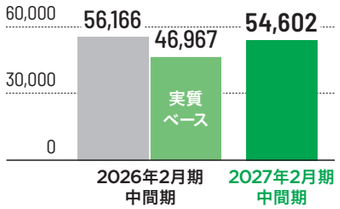
2027年2月期 第2四半期（中間期）決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

## 変革プランを着実に実行し、実質ベースにおいて増収増益を達成

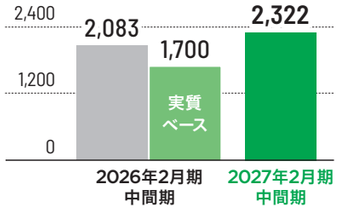
### 連結業績

（2026年3月1日～2026年8月31日）

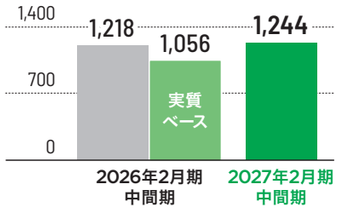
**営業収益**
5兆4,602億円
実質ベース比* 116.3%
計画比 99.1%




**営業利益**
2,322億円
実質ベース比* 136.6%
計画比 99.3%




**親会社株主に帰属する中間純利益**
1,244億円
実質ベース比* 117.8%
計画比 105.5%

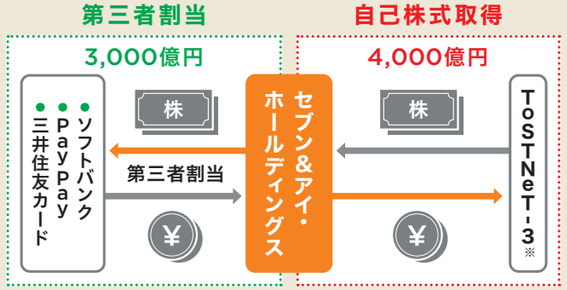



＊ヨークHDおよびセブン銀行の非連結化にともなう影響を調整　注）為替換算レート：U.S.$1＝158.29円 1元＝23.07円

## 株主還元

### 自己株式取得

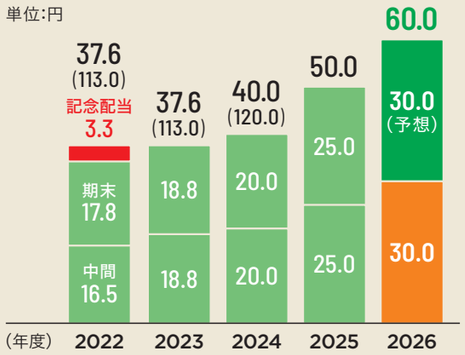
- 中間期ネット1,000億円の自己株式取得
- 累計7,000億円の自己株式取得
- 2030年までに残り1.3兆円




※自己株式立会外買付取引

### 累進配当

1株当たり配当金の推移*




＊・2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。
・2022年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
・（）は株式分割前の金額。

**2030年度までの自己株式取得と、累進配当方針に則った配当を着実に実行**

### 第２四半期（中間期）決算概況

営業収益、営業利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、海外CVS事業の増収増益を主因に、ヨーク・ホールディングスおよびセブン銀行の非連結化にともなう影響を調整した実質ベースで、それぞれ増収増益となりました。

セブン-イレブン・ジャパンは、出来立てカウンター商品や、IPコンテンツの訴求などにより、既存店売上は前年同期を上まわりました。一方、営業利益は販管費の増加などにより1,102億円（前年同期比90.7%）となりました。

7-Eleven, Inc. は、米国の消費環境に対応したバリュー施策などにより、既存店商品売上は前年同期を上まわりました。営業利益（のれん償却前）は主に商品荒利率の改善やガソリン市況変動の影響などにより、2,090億円（同155.5%）となりました。

自己株式の取得については、7月に公表した自己株式取得4,000億円と、ソフトバンク様、PayPay様、三井住友カード様との資本業務提携にともなう第三者割当3,000億円をネットした1,000億円を実施したことで、累計7,000億円の実績となりました。これにより、2030年までの今後の自己株式取得予定額は1兆3,000億円となります。また、当期末の剰余金の配当は、1株当たり30円、当中間配当の1株当たり30円と合わせて、年間では60円とさせていただく予定です。

引き続き、自己株式取得と累進配当を通じた株主還元へのコミットメントを維持し、継続的な業績改善と株主価値の向上に取り組んでまいります。